

四半期報告書

(第120期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 6 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 8 |
| (6) 議決権の状況 | 9 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 9 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| 四半期連結損益計算書 | 13 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 20 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋三丁目3番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期連結 累計期間	第120期 第2四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	63,857	58,482	133,625
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	6,357	△1,928	13,157
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	4,748	△1,258	10,373
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,250	△3,239	11,762
純資産額 (百万円)	55,871	57,443	62,380
総資産額 (百万円)	131,827	127,574	137,259
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	349.69	△92.70	763.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.38	45.03	45.45
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,290	7,214	12,036
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△2,340	△4,317	△6,089
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△3,173	△5,608	△2,512
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	11,144	11,074	13,802

回次	第119期 第2四半期連結 会計期間	第120期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	295.07	△182.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第119期第2四半期連結累計期間及び第119期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第120期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第119期第2四半期連結累計期間及び第119期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに大幅減益で赤字となりました。

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減(増減率%)
売上高	63,857	58,482	△5,375 (△8)
営業利益又は損失(△)	6,331	△2,153	△8,484 (－)
経常利益又は損失(△)	6,357	△1,928	△8,285 (－)
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	4,748	△1,258	△6,007 (－)

《経営環境》

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛につきましては、2018年2月の3,600ドル超えをピークに下落に転じ、その後も米中貿易摩擦が深刻さを増すにつれ非鉄金属相場は7月以降さらに急落し、9月には一時2,300ドルを下回る水準となりましたが、期中平均では前年同期とほぼ同水準でした。鉛も亜鉛と同様の理由から下落基調となりましたが、期中平均ではやはり前年同期並みとなりました。期中平均は前期並みでしたが、期中の急速な相場下落に伴い、製錬事業では多額の在庫評価損を計上する結果となりました。銀についてもドル高の影響もあり7月以降は低迷し、期中平均では前年同期比で下落となりました。

一方為替相場は、円/米ドル相場は、期を通じて緩やかな円安(円安は製錬事業の業績にプラスの影響)傾向でしたが、期中平均ではほぼ前年同期並みでした。豪州に鉱山会社(CBH Resources Ltd.(以下、「CBH社」という。))を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、期を通じて(CBH社の上期は2018年1月から2018年6月)豪ドル安(豪ドル安は資源事業の業績にプラスの影響)に推移しましたが、期中平均では前年同期比豪ドル高となりました。

生産面では、引き続き鉱石需給の逼迫に起因して原料鉱石の買鉱条件が悪化しております。これは資源事業には有利に働くものの、エネルギー関連コストの高騰なども相まって、製錬事業には厳しい事業環境となっております。

《売上高》

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、亜鉛や鉛の金属相場は期中平均で前年同期並みだったものの鉛・銀の減販の影響が大きく製錬事業で減収、資源事業も出荷減の影響から減収となり、連結売上高は前年同期比減収となりました。

《利益》

損益面では、前年同期は相場の上昇局面、当期は相場の下落局面と相場が逆に動いたこともあり、前年同期比で多額の在庫評価損を計上したため、製錬事業で約55億円の減益となりました。資源事業でも生産性の悪化による採鉱コスト高や豪州子会社の決算期ずれの調整などの影響から30億円の減益となりました。結果として営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で大幅減益となり、赤字に転落しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減 (増減率%)	
売上高	46,457	42,566	△3,890	(△8)
営業利益又は損失 (△)	1,979	△3,548	△5,527	(-)

《亜鉛》

LME相場は、期初3,285ドル/トンでスタートしたのち、世界的な貿易摩擦懸念等の要因からじりじりと値を下げ、特に7月以降は一時2,300ドルを割るなど急速に下落しました。しかしながら期中平均では2,824ドルとなり、前年同期(2,780ドル)を若干上回る結果となりました。さらに、国内価格も期中平均360千円/トンと前年同期(357千円)を3千円上回りましたが、減販の影響もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,400ドル/トンでスタートしたのち、亜鉛同様値を下げ、期中平均では2,245ドルと前年同期(2,249ドル)並みとなりました。国内価格も期中平均311千円/トンと前年同期(309千円)並みでした。しかしながら前期は自動車バッテリーの取替需要が堅調だったこともあり当期は減販となり、売上高は前年同期比で15%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初16.5ドル/トロイオンスでスタートしたのち、当初は16ドルから17ドルの間で推移したものの、7月以降は米ドル高の影響もあり値を下げ、期中平均は15.8ドルと前年同期(17.0ドル)を下回りました。国内価格も期中平均57,275円/キログラムと前年同期(62,358円)を5,083円下回りました。加えて、原料調達の関係から前年同期比減産・減販となった結果、売上高は前年同期比31%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場は期中平均では前年同期並みであったものの、鉛や銀の減販もあり、前年同期比で減収となりました。営業利益は急激な金属相場の下落から多額の在庫評価損を計上したこともあり、前年同期比55億円の減益となり、35億円の営業損失へと転じました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2016年9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.12	0.7588
12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	116.49	0.7348
2017年3月	2,782	361,500	2,277	315,100	17.6	65,440	112.19	0.7619
6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	112.00	0.7550
9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	112.73	0.7968
12月	3,192	408,900	2,509	341,600	16.2	59,970	113.00	0.7640
2018年3月	3,280	394,400	2,397	316,000	16.5	57,650	106.24	0.7768
6月	3,092	389,000	2,441	333,000	16.5	59,870	110.03	0.7494
9月	2,433	320,500	2,028	292,000	14.3	52,700	111.91	0.7197

②資源事業部門

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減 (増減率%)	
売上高	11,632	10,071	△1,560	(△13)
営業利益又は損失 (△)	2,796	△203	△3,000	(-)

CBH社を擁する当事業部門は、前年同期比での減販や生産性悪化に伴う採鉱コスト高などもあり、前年同期比で減収減益となりました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減 (増減率%)
売上高	3,105	3,094	△11 (△0)
営業利益	333	305	△28 (△9)

《電子部品》

車載電装向けや産業機器向けでは比較的堅調な販売だったものの、空調機向けでシェアを落とした影響が響き、売上高は前年同期比12%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンで米国市場の航空機用特殊鋼向けの販売が好調だったこともあり、売上高は前年同期比22%の増収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、車載用やコネクタ用ニッケルメッキ、電動工具電池用銀メッキは好調だったものの、スマホ用錫めっきが不調だったため、売上高は前年同期並みとなりました。

《機器部品》

粉末冶金部門は自動車関連製品は順調だったものの、一般産業向けが減少し減収となりました。一方タイヤ用バランスウエイト部門は自動車ライン向けが好調に推移し増収となりました。結果として当事業部門の売上高は前年同期比2%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減 (増減率%)
売上高	2,434	2,287	△146 (△6)
営業利益	910	782	△127 (△14)

使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業については増収となりましたが、主力製品の酸化亜鉛は、生産の関係から販売が下期に繰り越されたこともあり減収となりました。以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	増減 (増減率%)
売上高	5,204	4,746	△457 (△9)
営業利益	372	93	△278 (△75)

《防音建材(商品名：ソフトカーム)事業》

制振遮音材がハウスメーカーやマンション向けで落ち込んだものの、医療向けX線遮蔽用鉛板やプラントの設備防音用鉛シートの需要が回復したこともあり、売上高は前年同期比2%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

プラントエンジニアリング事業において、前期に大型案件が収益計上されたが、当期はそのような案件が無かったこともあり、前年同期比51%の減収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比5%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で減収となりました。また、土木・建築・プラントエンジニアリング事業で不採算の案件が生じたこともあり大幅減益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、期中での相場下落とそれに伴う必要運転資金の減少、配当の支払いなどもあり、現金及び預金や売上債権、たな卸資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ96億85百万円減少し、1,275億74百万円となりました。

負債についても、期中での相場下落とそれに伴う必要運転資金の減少などもあり、仕入債務や有利子負債が減少したことから、前連結会計年度末に比べ47億48百万円減少し、701億30百万円となりました。

純資産は、配当の支払いや、上期（C B H社においては2018年1月から2018年6月）において円に対して豪ドル安となったことで為替換算調整勘定が減少したこともあり、前連結会計年度末に比べ49億36百万円減少し、574億43百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は45.0%となり、前連結会計年度末に比して、0.4ポイント下落しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億28百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は110億74百万円となりました。その内容は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は赤字となったもの、金属相場下落の影響で売上債権やたな卸資産が減少したこともあり、72億14百万円の収入と、前年同期比9億23百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外鉱山の開発強化から設備投資が増えたこともあり、43億17百万円の支出と、前年同期比19億77百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、相場下落に伴う原料購入資金需要の減少などもあり有利子負債を削減したことや増配の影響もあり、56億8百万円の支出と、前年同期比24億35百万円の支出増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） (2018年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2018年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株で あります。
計	13,585,521	13,585,521	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	13,585,521	—	14,630	—	6,950

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,381	17.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,119	8.25
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 （東京都港区浜松町2丁目11-3）	535	3.94
三菱商事R t Mジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	400	2.95
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	259	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	257	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	213	1.57
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1）	213	1.57
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	200	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385151（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1）	191	1.41
計	—	5,771	42.51

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,381千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,119 "
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	259 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	257 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	213 "

2. 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社が2018年9月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	36	0.27
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,292	9.51
計	—	1,328	9.78

3. 2018年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が2018年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	272	2.00
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	51	0.38
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	632	4.66
計	—	956	7.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,551,700	135,517	—
単元未満株式	普通株式 26,821	—	—
発行済株式総数	13,585,521	—	—
総株主の議決権	—	135,517	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	7,000	—	7,000	0.05
計	—	7,000	—	7,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,802	11,074
受取手形及び売掛金	※2 16,814	※2 13,684
電子記録債権	3,303	1,906
商品及び製品	10,713	11,298
仕掛品	9,901	8,426
原材料及び貯蔵品	21,312	15,369
その他	1,923	5,922
貸倒引当金	△17	△0
流動資産合計	77,754	67,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,690	7,456
機械装置及び運搬具（純額）	15,145	15,038
土地	17,091	17,091
その他（純額）	1,023	1,262
有形固定資産合計	40,949	40,847
無形固定資産		
鉱業権	12,454	12,315
その他	52	55
無形固定資産合計	12,506	12,370
投資その他の資産		
投資有価証券	3,572	3,437
退職給付に係る資産	281	279
その他	2,844	3,606
貸倒引当金	△649	△650
投資その他の資産合計	6,049	6,673
固定資産合計	59,505	59,892
資産合計	137,259	127,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,728	※2 6,301
短期借入金	11,462	10,962
1年内返済予定の長期借入金	9,548	9,584
コマーシャル・ペーパー	8,000	6,000
未払法人税等	463	146
引当金	364	479
その他	※2 5,130	※2 6,139
流動負債合計	42,699	39,614
固定負債		
長期借入金	23,608	22,334
引当金	592	589
退職給付に係る負債	145	151
資産除去債務	2,736	2,520
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,345
その他	752	575
固定負債合計	32,180	30,516
負債合計	74,879	70,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	25,211	22,255
自己株式	△30	△30
株主資本合計	49,688	46,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	811
繰延ヘッジ損益	43	△39
土地再評価差額金	8,997	8,997
為替換算調整勘定	2,576	776
退職給付に係る調整累計額	165	164
その他の包括利益累計額合計	12,691	10,710
純資産合計	62,380	57,443
負債純資産合計	137,259	127,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	63,857	58,482
売上原価	53,436	56,193
売上総利益	10,420	2,288
販売費及び一般管理費	※ 4,089	※ 4,442
営業利益又は営業損失 (△)	6,331	△2,153
営業外収益		
受取利息	25	5
受取配当金	133	65
為替差益	64	—
デリバティブ評価益	—	488
その他	128	132
営業外収益合計	352	692
営業外費用		
支払利息	264	200
為替差損	—	217
その他	62	48
営業外費用合計	326	466
経常利益又は経常損失 (△)	6,357	△1,928
特別利益		
固定資産売却益	9	4
特別利益合計	9	4
特別損失		
固定資産除却損	134	176
その他	2	—
特別損失合計	136	176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	6,229	△2,100
法人税、住民税及び事業税	907	67
法人税等調整額	574	△909
法人税等合計	1,481	△842
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,748	△1,258
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	4,748	△1,258

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,748	△1,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△97
繰延ヘッジ損益	221	△82
為替換算調整勘定	281	△1,800
退職給付に係る調整額	△5	△0
その他の包括利益合計	501	△1,980
四半期包括利益	5,250	△3,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,250	△3,239
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	6,229	△2,100
減価償却費	2,845	3,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△16
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4	165
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△90	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	4
受取利息及び受取配当金	△159	△70
支払利息	264	200
為替差損益 (△は益)	△95	276
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△4
有形固定資産除却損	134	176
売上債権の増減額 (△は増加)	△78	3,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,047	6,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,398	△4,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78	407
その他	△212	138
小計	9,008	7,790
利息及び配当金の受取額	159	67
利息の支払額	△268	△186
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,609	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,290	7,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,215	△2,701
有形固定資産の売却による収入	9	6
無形固定資産の取得による支出	△1,005	△1,474
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△127	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	△4,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,339	△470
長期借入金の返済による支出	△1,461	△1,436
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,357	△1,697
その他	△14	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,173	△5,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	776	△2,728
現金及び現金同等物の期首残高	10,368	13,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,144	※ 11,074

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	571百万円	551百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	27百万円	61百万円
支払手形	156 "	144 "
設備関係支払手形(流動負債-その他)	101 "	54 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
商品及び製品運賃諸掛	2,008百万円	2,207百万円
従業員給与及び賞与	697 "	885 "
減価償却費	130 "	147 "
研究開発費	91 "	66 "
役員賞与引当金繰入額	15 "	20 "
退職給付費用	21 "	21 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	11,144百万円	11,074百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	11,144 "	11,074 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,357	10	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,697	125	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,156	9,191	3,105	2,434	60,887	2,969	63,857	—	63,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	2,440	0	—	2,742	2,235	4,977	△4,977	—
計	46,457	11,632	3,105	2,434	63,630	5,204	68,834	△4,977	63,857
セグメント利益	1,979	2,796	333	910	6,020	372	6,392	△61	6,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,212	8,668	3,094	2,287	56,263	2,218	58,482	—	58,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	1,402	0	—	1,757	2,528	4,286	△4,286	—
計	42,566	10,071	3,094	2,287	58,021	4,746	62,768	△4,286	58,482
セグメント利益又は損 失(△)	△3,548	△203	305	782	△2,664	93	△2,570	417	△2,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額417百万円には、セグメント間取引消去558百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△141百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	349円69銭	△92円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	4,748	△1,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	4,748	△1,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,579	13,578

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋三丁目3番13号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 丸崎公康及び最高財務責任者 山岸正明は、当社の第120期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。